

一問一答 想定浸水深表示板の設置に伴う 土地評価額への影響は

表示板設置の影響は 少ないものと捉えている

竹内 祐子 議員(共産) 京浜 河川事務所が取りまとめた多 摩川緊急治水対策プロジェクト については、市においても 情報発信を行っているが、治



▲大丸用水堰

水対策が進んでいるか疑問を 抱く声を聞く。そこで、同プ ロジェクトの進捗状況は。 危機管理監 小柳町付近の河 道掘削、郷土の森第2野球場 から郷土の森サッカー場南側 までの護岸工事は完了してい る。大丸用水堰の改築に向け た準備工事も令和4年5月末 で完了したと聞いている。 議員 想定浸水深表示板の設 置箇所周辺には、土地評価額 への影響を心配する住民もい るが、市の見解は。 市民部長 直近の評価替え基 準年度である3年度において、 昇している地点でも評価額が上 昇していること、土地の 価格形成には様々な要因 があることなどから、表 示板設置の影響は少ない ものと捉えている。 他府中市の環境資源対策に ついて「さらなるごみの減 量とごみ袋の値下げを求め て」

一括質問 大型店舗の立体駐車場 水害時の無料開放に向けた 民間商業施設との協定締結の検討は 複数の施設と協定を行ってきたが 協定締結には至っていない

結城 亮 議員(市民) 水害時 においては遠くの避難場所に行 く必要があるため、自動車 で避難できる場所の確保を優 先すべきであると考える。そ こで、大型店舗の立体駐車場 を無料開放してもらえよう、 民間商業施設と協定を締結す ることを検討してはどうか。 危機管理監 複数の施設と協 議を行ってきたが、建物を損 傷させた場合の施設賠償や無 料での利用などが課題となっ ており、協定締結には至って いない。

一括質問

市の児童虐待防止への 対応について聞きたい

多くの媒体で周知するほか 関係機関職員等への研修を開催し 啓発に努めていきたい

そなえ 邦彦 議員(自由) 児 童虐待への対応で、母子保健 法に基づく子育て世代包括支 援センターと、児童福祉法に 基づく子ども家庭総合支援拠 点の情報が入り共有されず、 支援が届かない場合があると 聞かぬが、本市の設置状況は。 子ども家庭部長 子育て世代 包括支援センター事業につい ては、保健センターと子ども 家庭支援センター「たっちー」 に分かれて開始したが、令和 4年7月、新規開設する「み らい」に移転統合する。また、

照明のLED化などを進め 児童・生徒が環境問題を身近に 感じられるようにしている

一括質問 エコスクール事業 これまでの市の取組は

照明のLED化などを進め 児童・生徒が環境問題を身近に 感じられるようにしている

高津 みどり 議員(公明) 環 境を考慮した学校事業、いわ ゆるエコスクール事業が全国 で行われてきたが、これまで の市の取組を聞きたい。

教育部長 エコスクール化に 向けた取組として、照明のL ED化を市内全33校で実施し たほか、屋上緑化などを進め、 児童・生徒が環境問題を身近 に感じられるようにしている。 議員 エコスクール・プラス 事業についての市の認識は。 教育部長 同事業は、地球温



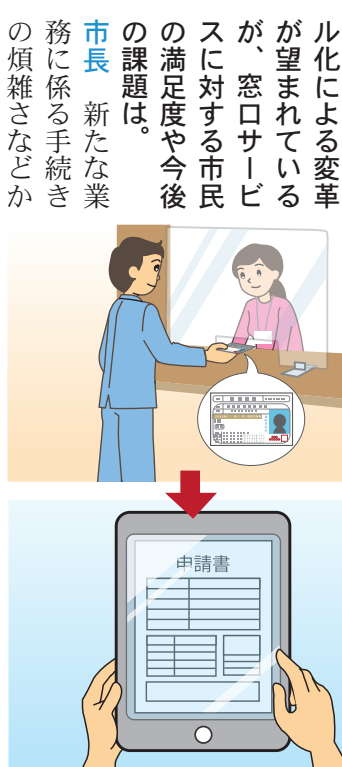
▲LED化された教室の照明

暖化対策に資する施設整備を 行い、それを環境教材に活用 する学校を、国の関係4省が 連携して認定する制度である が、脱炭素化の取組強化のため、令和4年度から認定要件 のうち、建物で消費するエネ ルギーの削減率が大幅に引き 上げられた。このため、改築 事業全体の費用増に配慮しつ つ、国や都の制度設計や建物 の実施設計段階での最新技術 を踏まえ、引き続き地球温 暖化防止の取組を推進する。 他乳幼児健診のさらなる充実を

一括質問 書かない窓口の導入について 市の考えは

電子機器の使用による省力化等の 手法を含め実現の可能性について 調査・研究を行う

福田 千夏 議員(公明) 国が 成長戦略の一つとしてデジタ ル社会の構築に注力している 中、自治体の窓 口業務もデジタ ル化による変革 が望まれている が、窓口サービ スに対する市民 の満足度や今後 の課題は。 市長 新たな業 務に係る手続き の煩雑さなどが



ら、転出入の増加する時期に 混雑が発生し、利用者から不 満の声が上がることもある。 今後の課題は、新庁舎移転の 好機を逃さず、デジタル機器 を活用した受付方法の導入な どの検討を進めることである。 議員 証明書の申請などに当 たり職員が手続きに必要な内 容を聞き取り、市民は署名す るだけで手続きができる、い わゆる書かない窓口の導入が 増えているが、市の考えは。 市民部長 窓口の混雑緩和に 効果があるものと捉えており、

一括質問 メンタルヘルスリテラシー教育 どのように取り組みするか 自らSOSを出せるようになるなど 心の健康 教育の充実を 図る必要が ある

稲津 憲護 議員(市民) 精神 疾患に対する偏見や差別につ いて、市は教育上どのような 配慮が必要と考えているのか。 教育長 あらゆる偏見や差別 を決して許してはならないと 考えており、義務教育段階で、 精神疾患を含む心の健康に関 する学習や人権教育の充実を 図るとともに、偏見等を未然 に防ぐ取組が重要と考える。

議員 教育委員会として、今 後のメンタルヘルスリテラシ ー教育について、どのように 取り組む考えか聞きたい。 他パートナースhip宣誓制度の適 用範囲拡大について

一括質問 DX推進に向けた 今後の取組は

新庁舎への移転も見据えて 段階的かつ戦略的に 取組を展開していく

渡辺 将 議員(都民) デジタ ルトランスフォーメーション、 いわゆるDXについて、市の 考え方を聞きたい。 市長 国は、自治体DX推進 計画を策定し、デジタル技術 の活用による市民の利便性向 上や業務の効率化などを各自 治体に求めている。そのよう な中、DXの推進は本市でも 喫緊の課題と捉え、令和4年 度、組織改正と専門的知識等 を有する人材の採用を行い、 推進体制の強化を図っている。 今後は、デジタル技術の導 入に合わせて制度や業務の在 り方を変革するとともに、そ こから生み出される人的資源 を活用し、他の行政サービス の更なる向上につなげる。

議員 DX推進に向けた、今 後の取組は。 行政改革担当参事 新たに設 置する市DX推進本部で、方 針等を取りまとめ、5年5月 の新庁舎への移転を見据えて、 段階的かつ戦略的に取組を展 開していく。

他「武蔵国 府中大使」について ●カーボンニュートラルについて